

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	事業諸費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 後藤一也、寺内彩子、宮島道也、小峰賢哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。 中でも事業諸費では、国の重要施策を国民に周知することを目的として、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体としてまとめて調達することで、効率的・機動的・重点的に実施するとともに、キャンペーンテーマによる広報では、テーマに応じた効果的なクロスメディア(新聞、TV、インターネット等の複数の広告媒体)で展開することで、質の高い戦略的な広報を実施している。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 事業諸費で実施しているインターネットによる広報は、若中年齢層で高い接触率があり、直接的なHP誘引が可能な媒体である等の特徴を有しており、このような特性に応じて政府広報に活用している。 また、キャンペーンテーマによる広報においては、テーマに応じた効果的なクロスメディアで展開することにより、質の高い戦略的な広報を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,732	1,743	1,793	3,080			
		補正予算	▲ 2	▲ 2	▲ 2	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,730	1,741	1,791	3,080	0		
	執行額		1,360	1,593	1,738				
	執行率(%)		79%	91%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	91%	97%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	3,061							
	諸謝金	12							
	非常勤職員手当	7							
	計	3,080	0						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 - 年度
対前年度500,000ページビュー増		ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	成果実績	PV	29,181,969	34,070,163	35,047,361	-	-
			目標値	PV	19,801,855	29,781,969	34,670,163	35,547,361	-
			達成度	%	147	114	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「政府広報オンライン」における総ページビュー数(政府広報室調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 - 年度	
	新聞広告(記事下)における、民間会社も含めた全社平均値(平成28年度末時点)以上	新聞広告(記事下)の理解度を測定指標として設定	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	79.6	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	J-MONITOR調査の理解度(ビデオリサーチ社・新聞社)(平成29年度より)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	新聞広告(記事下)における、民間会社も含めた全社平均値(平成28年度末時点)以上	新聞広告(記事下)の認知度を測定指標として設定			%	-	-	-	-
			%	-	-	-	61.8	-	-
			%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	J-MONITOR調査の認知度(ビデオリサーチ社・新聞社)(平成29年度より)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	インターネット動画(制作本数)		本	79	81	72	-		
			本	97	105	100	110		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	インターネット広告(掲載サイト数)		サイト	5	7	10	-		
			サイト	5	7	8	9		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	インターネット広告(テーマ数)		テーマ	247	338	739	-		
			テーマ	245	336	348	612		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	モバイル携帯端末サイト(広告本数)		本	60	53	53	-		
			本	53	53	53	53		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	クロスメディア広報(テーマ数)		テーマ	6	5	5	-		
			テーマ	-	2	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	インターネット(動画) 金額(x)/制作本数(y)		万円	85	78	85	65		
			計算式	x/y	67百万円/79本	63百万円/81本	61百万円/72本	72百万円/110本	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	インターネット(広告) 金額(x)/掲載サイト数(y)		万円	4,300	3,771	4,700	7,520		
			計算式	x/y	215百万円/5サイト	264百万円/7サイト	470百万円/10サイト	752百万円/9サイト	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	インターネット(広告) 金額(x)/テーマ数(y)		万円	87	78	64	123		
			計算式	x/y	215百万円/247テーマ	264百万円/338テーマ	470百万円/739テーマ	752百万円/612テーマ	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	モバイル携帯端末サイト 金額(x)/広告本数(y)		万円	77	87	98	15		
			計算式	x/y	46百万円/60テーマ	46百万円/53テーマ	52百万円/53テーマ	8百万円/53テーマ	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	クロスメディア広報 金額(x)/テーマ数(y)		万円	15,550	21,500	22,680	33,775		
			計算式	x/y	933百万円/6テーマ	1,075百万円/5テーマ	1,134百万円/5テーマ	1,351百万円/4テーマ	

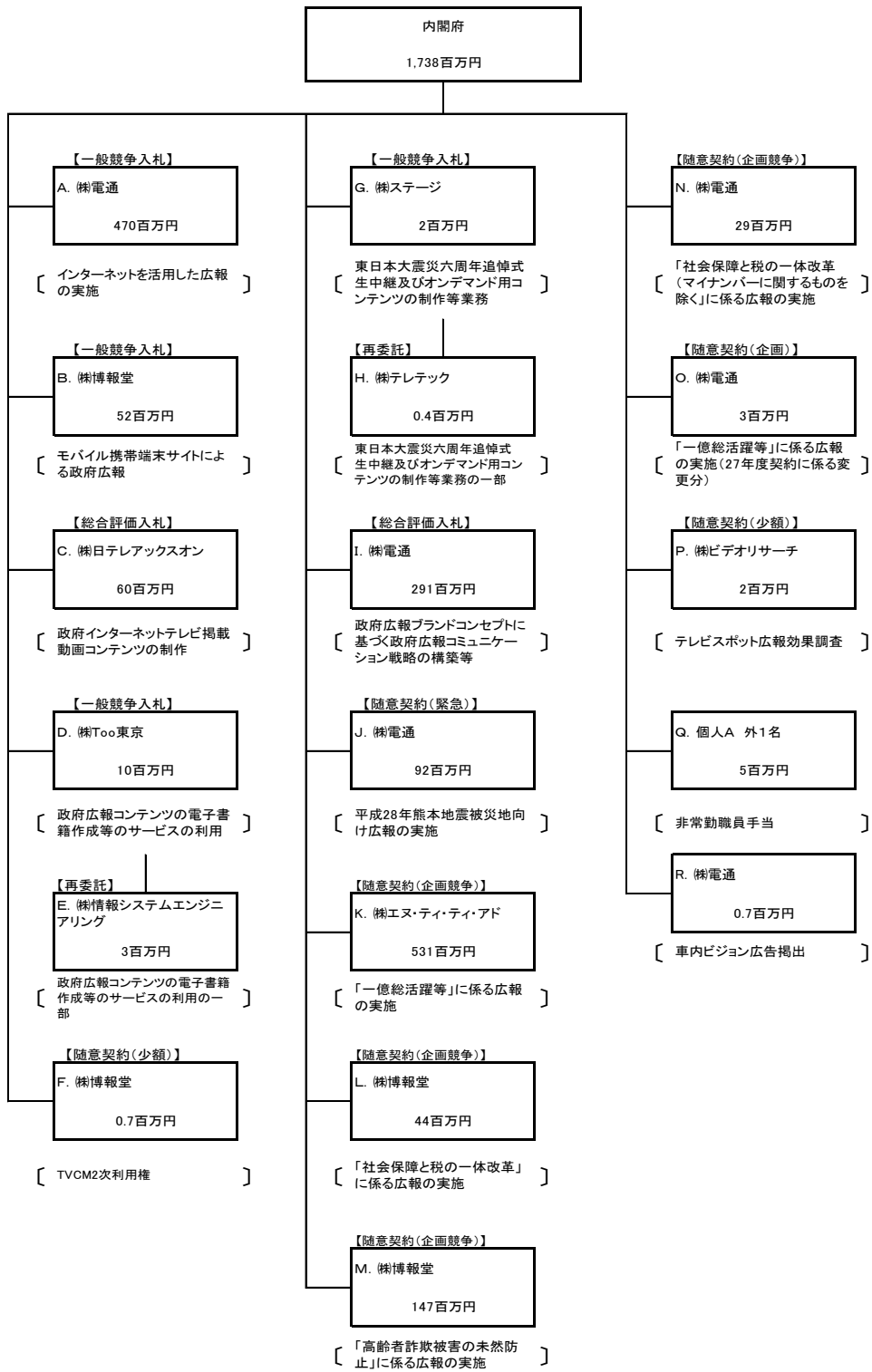
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	①重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	実績値	PV	29,181,969	34,070,163	35,047,361	-	-
			目標値	PV	19,801,855	29,781,969	34,670,163	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
各種メディアを効果的・効率的に使用することで、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、テーマと媒体特性を考慮し広く国民に対し、その内容、背景等を周知する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	どのテーマを取り上げ、どのタイミングで広報すべきかを国が自ら決めることが必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	インターネット広報に係る事業者の選定に当たっては、原則として一般競争入札により調達している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	キャンペーンテーマによる広報の実施に当たっては、テーマに応じた効果的なクロスメディア展開のための企画が重要であることから、年間取扱業者を選定し、テーマごとに企画競争により調達している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	なお、本事業では、一者応札・一者応募となったものが1件あった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託については、専門性が高い経費あって、かつ必要最小限の範囲に限定しており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、各府省庁が実施する広報との重複がないよう調整したうえで、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートP2記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広告実施にあたっては、原則として「政府広報オンライン」に誘導するとともに、成果物を「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。 また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じ、関係省庁の施策をまとめて、一体的な広報を実施している。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>契約に当たっては、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについては広報戦略に係る企画競争を実施し、広報効果の確保を図っているが、平成28年度では、一者応札・一者応募となった調達があった。実施した広報テーマについては効果に関する分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。</p> <p>なお、平成28年度公開プロセスにおける指摘(出版諸費について「事業全体の抜本的な改善」を踏まえ、以下の対応を行った。 ○新聞記事下広告及び雑誌広告等については、大幅な削減 ○より機動的に運用できるようインターネット広報費及びクロスメディア広報費を増額</p>				
	改善の方向性	<p>引き続き、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報を展開するため、キャンペーン広報については企画競争を実施する。また、実施した広報の効率性・効果等を分析し、PDCAサイクルを着実に実施する。 さらに、平成29年度の調達では、競争性を高めるため、一部の契約において参加要件の変更を行った。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>・政府広報オンラインURL (http://www.gov-online.go.jp/index.html)</p> <p>・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0006	平成23年度	0012	平成24年度	0012	
平成25年度	0006	平成26年度	0006	平成27年度	0006	
平成28年度	0005					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

A.(株)電通			B.(株)博報堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広告費	インターネット広告の掲載	470	広告費	インターネット広告の掲載	52
計		470	計		52
C.(株)日テレアックスオン			D.Too東京		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	動画コンテンツの制作	58	役務費	動画作成サービスの利用	7
旅費	旅費	3	外部委託	動画作成サービスの利用に係る業務の一部	3
計		60	計		10
E.(株)情報システムエンジニアリング			F.(株)博報堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	動画作成サービスの利用	3		100万円以下のため省略	
計		3	計		0
G.(株)ステージ			H.(株)テレテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	ライブ中継配信業務等	1		100万円以下のため省略	
外部委託	車両借料等	0.4			
計		2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	インターネットを活用した広報の実施	470	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	モバイル携帯端末サイトによる政府広報	52	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日テレアックスオン	8010001033445	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作	60	一般競争契約 (総合評価)	5	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱Too東京	4010901024712	政府広報コンテンツの電子書籍作成等のサービスの利用	10	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱情報システムエンジニアリング	8011101009459	政府広報コンテンツの電子書籍作成等のサービスの利用の一部	3	その他	-	-	再委託

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	TVCM2次利用権	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ステージ	3013301015869	東日本大震災六周年追悼式 生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱テレテック	8010401018905	東日本大震災六周年追悼式 生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等業務の一部	0.4	その他	-	-	再委託
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.株電通			J.株電通		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
制作・広告費	インターネット広告の制作・掲載	240	広告費	新聞広告等の掲載	48
役員費	企画、立案、その他の人件費等	51	制作費	各種広報媒体の制作	21
			放送費	ラジオ番組等の放送	14
			役員費	企画、立案、その他の人件費等	11
計		291	計		92
K.エヌ・ティ・ティ・アド			L.株博報堂		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
制作・広告費	新聞、雑誌、インターネット広告等の制作・掲載	274	制作費	新聞、雑誌、インターネット広告等の制作	25
役員費	企画、立案、その他の人件費等	127	役員費	企画、立案、その他の人件費等	11
制作・放送費	テレビ、ラジオ番組等の制作・放送	126	広告費	新聞、雑誌、インターネット広告等の掲載	9
制作・配送費	チラシ、ポスター等の制作・配送	5			
計		531	計		44
M.株博報堂			N.株電通		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
広告費	インターネット広告等の掲載	61	役員費	企画、立案、その他の人件費等	29
役員費	企画、立案、その他の人件費等	58			
放送費	ラジオスポット等の放送	19			
印刷・配送費	チラシ、ポスター等の印刷・配送	5			
制作費	チラシ・ポスター等の制作	1			
計		144	計		29
O.株電通			P.株ビデオリサーチ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷費	チラシの印刷	3	調査費	テレビスポット広報効果調査	2
計		3	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	Q.個人A			R.株電通		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	非常勤職員手当	3		100万円以下のため省略	
	計		3	計		0

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	政府広報ブランドコンセプトに基づく政府広報コミュニケーション戦略の構築等	291	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	平成28年熊本地震被災地向け広報の実施	92	随意契約 (その他)	-	--	
K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	「一億総活躍等」に係る広報の実施	531	随意契約 (企画競争)	2	--	
L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	「社会保障と税の一体改革」に係る広報の実施	44	随意契約 (企画競争)	2	--	
M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	「高齢者詐欺被害の未然防止」に係る広報の実施	144	随意契約 (企画競争)	2	--	
N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	「社会保障と税の一体改革(マイナンバーに関するものを除く)」に係る広報の実施	29	随意契約 (企画競争)	3	--	
O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	「一億総活躍等」に係る広報の実施(平成27年度契約に係る変更分)	3	随意契約 (企画競争)	3	--	
P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	2	随意契約 (少額)	-	--	
Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	3	その他	-	--	
2	個人B	-	非常勤職員手当	2	その他	-	--	
R								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	車内ビジョン広告掲出	0.7	随意契約 (少額)	-	--	